

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 08 茨城県	(2)市町村区分 203 土浦市	(3)所轄庁区分 08000	(4)法人番号 2050005002893	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 青洲会		(8)主たる事務所の住所 茨城県 土浦市 神立町443-4		(9)主たる事務所の電話番号 029-832-3550	
(10)主たる事務所のFAX番号 029-832-3763		(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所	
(13)法人のホームページ http://www.seisyuukai.com/		(14)法人のメールアドレス sakuraen@intio.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成11年3月31日	
(16)法人の設立登記年月日 平成11年4月21日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	356,336
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
住田 福祉 社会福祉法人理事長		R3.6.3 ~ R7.6	2 無	1 有	3
狩野 平左衛門岳也 社会福祉法人元理事長		R3.6.3 ~ R7.6	2 無	1 有	2
緒方浩一 公認会計士・税理士		R3.6.3 ~ R7.6	2 無	2 無	3
長尾 和博 民生委員		R3.6.3 ~ R7.6	2 無	2 無	3
萩原 光義 会社経営		R3.6.3 ~ R7.6	2 無	1 有	3
星出 光俊 弁護士		R3.6.3 ~ R7.6	2 無	2 無	3
宮田 温子 弁護士		R3.6.3 ~ R7.6	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	40,089,491	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
平塚 進	1 理事長	平成11年4月1日	2 非常勤	令和3年6月10日	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
	R3.6.10 ~ R5.6	3 施設の管理者		令和3年6月10日	2 施設統括部長	3 職員給与のみ支給	7
平塚 利子	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月10日	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無
	R3.6.10 ~ R5.6	3 施設の管理者		令和3年6月10日	2 施設統括部長	4 いずれも支給なし	7
種村 比呂子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月10日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
	R3.6.10 ~ R5.6	4 その他		令和3年3月30日	2 無	4 いずれも支給なし	2
神田 雅夫	3 その他理事		2 非常勤	令和3年3月30日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
	R4.4.1 ~ R5.6	4 その他		令和3年3月30日	2 無	4 いずれも支給なし	5
沼尻 和博	3 その他理事		1 常勤	令和3年3月30日	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
	R4.4.1 ~ R5.6	3 施設の管理者		令和3年3月30日	2 無	3 職員給与のみ支給	7
山本 有一	3 その他理事		1 常勤	令和3年3月30日	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
	R4.4.1 ~ R5.6	3 施設の管理者		令和3年3月30日	2 無	3 職員給与のみ支給	7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	82,522
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
外塚 潔	茨城県議会議員	2 無	令和4年3月30日
	R4.4.1 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
高谷 豊	税理士	2 無	令和3年6月10日
	R3.6.10 ~ R5.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
	常勤換算数	1.0	常勤換算数	1.0	常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	214	②常勤兼務者の実数	19	③非常勤者の実数	170
	常勤換算数	16.0	常勤換算数	16.0	常勤換算数	100.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月17日	6	4	1	0	①2021年度補正予算について ②2021年度事業報告について ③2021年度決算報告について ④2021年度監事監査報告について ⑤施設長変更について ⑥いなほの里のテイクサービス浴室改装工事について⑦阿見こなんの増床に係る借入及び入札について ⑧定款変更について ⑨役員報酬の変更について

令和4年12月16日	7	0	0	0	①2022年度補正予算について ②定款の変更について ③役員等退職金（慰労金）規程の制定について
------------	---	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月27日	5	1	①2021年度補正予算について ②2021年度事業報告について ③2021年度決算報告について ④2021年度監事監査報告について ⑤施設長変更について ⑥いなりのデイサービス浴室改装工事について ⑦阿見こなんの増床に係る借入及び入札について ⑧定款変更について ⑨役員報酬の変更について ⑩評議員会の日程について
令和4年7月25日	4	0	①特別養護老人ホーム阿見こなん 増床工事の入札結果及び契約について
令和4年8月26日	4	0	①特別養護老人ホームいなりの里 浴室増改築工事の入札結果及び契約について
令和4年9月27日	5	0	①短期運営資金の借入について
令和4年11月7日	6	2	①特別養護老人ホーム阿見こなん 増床に伴う備品購入業者選定入札の実施について
令和4年12月6日	6	2	①2022年度補正予算について ②定款の変更について ③役員等退職金（慰労金）規程の制定について ④評議員会の日程について
令和5年3月7日	5	2	①2022年度補正予算について ②2023年度事業計画について ③2023年度当初予算について ④定款変更及び役員等報酬規程の変更について ⑤員金規程変更について ⑥評議員会の日程について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	高谷 豊 外塚 潔
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 **01 無限定適正意見**

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)				
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
100	本部	00000001	本部経理区分				本部会計				
		茨城県 土浦市	神立町443-4				3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	0
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
200	さくら苑	01040402	障害者支援施設(生活介護)				生活介護さくら苑				
		茨城県 土浦市	神立町443-4				3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	60	16,303
		ア建設費	平成15年4月1日				0				
		イ大規模修繕									
200	さくら苑	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				施設入所支援さくら苑				
		茨城県 土浦市	神立町443-4				3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	52	18,015
		ア建設費	平成12年4月1日	52,822,500	549,060,000	120,000,000	721,882,500				
		イ大規模修繕	平成22年9月20日	平成28年1月31日	令和3年2月2日						
200	さくら苑	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所さくら苑				
		茨城県 土浦市	神立町443-4				3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	4	966
		ア建設費	平成15年4月1日				0				
		イ大規模修繕									
		06000002	日中一時支援事業				2/5 日中一時支援さくら苑				

200	さくら苑	茨城県 土浦市	神立町 4 4 3 - 4	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	4	0
200	さくら苑	茨城県 土浦市	神立町 443-4	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	0	215
300	いなりの里	茨城県 つくばみらい市	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 長渡呂新田840-2	3 自己所有	3 自己所有	平成12年7月1日	50	17,384
300	いなりの里	茨城県 つくばみらい市	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 長渡呂新田840-2	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	40	13,765
300	いなりの里	茨城県 つくばみらい市	老人短期入所事業（短期入所生活介護） 長渡呂新田840-2	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	10	3,538
300	いなりの里	茨城県 つくばみらい市	老人デイサービス事業（通所介護） 長渡呂新田840-2	3 自己所有	3 自己所有	平成12年7月1日	70	11,679
300	いなりの里	茨城県 つくばみらい市	(公益) 居宅介護支援事業 長渡呂新田 8 4 0 - 2	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0
300	いなりの里	茨城県 つくばみらい市	老人居宅介護等事業（訪問介護） 長渡呂新田840-2	3 自己所有	3 自己所有	平成24年7月1日	0	0
341	地域型保育事業なのほな園	茨城県 つくばみらい市	小規模保育事業 長渡呂新町840-2	3 自己所有	3 自己所有	平成20年12月24日	10	1,671
351	どんぐり村	茨城県 つくばみらい市	認知症対応型老人共同生活援助事業 狸穴1072-6	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	18	6,456
351	どんぐり村	茨城県 つくばみらい市	老人デイサービス事業（認知症対応型） 狸穴1072-6	3 自己所有	3 自己所有	平成26年7月1日	24	5,408
351	どんぐり村	茨城県 つくばみらい市	小規模多機能型居宅介護事業 狸穴1072-6	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	29	8,126
351	どんぐり村	茨城県 つくばみらい市	(公益) 居宅介護支援事業 狸穴1072-6	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0
400	阿見こなん	茨城県 稲敷郡阿見町	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 南平台1-33-10	3 自己所有	3 自己所有	平成22年7月1日	50	17,088
400	阿見こなん	茨城県 稲敷郡阿見町	老人短期入所事業（短期入所生活介護） 南平台1-33-10	3 自己所有	3 自己所有	平成22年7月1日	10	2,799
400	阿見こなん	茨城県 稲敷郡阿見町	老人デイサービス事業（通所介護） 南平台1-33-10	3 自己所有	3 自己所有	平成22年7月1日	23	6,281
400	阿見こなん	茨城県 稲敷郡阿見町	(公益) 居宅介護支援事業 南平台1-33-10	3 自己所有	3 自己所有	平成22年7月1日	0	0
400	阿見こなん	茨城県 稲敷郡阿見町	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 南平台1-33-10	3 自己所有	3 自己所有	令和5年3月31日	0	0
500	ひたち野うしか保育園つくしんぼ	茨城県 牛久市	保育所 東端六町1286-1	3 自己所有	3 自己所有	平成24年8月1日	132	27,900
500	ひたち野うしか保育園つくしんぼ	茨城県 牛久市	一時預かり事業 東端六町1286-1	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	6	0
500	ひたち野うしか保育園つくしんぼ	茨城県 牛久市	地域子育て支援拠点事業 東端六町1286-1	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	6	48
500	ひたち野うしか保育園つくしんぼ	茨城県 牛久市	病児保育事業 東端六町1286-1	3 自己所有	3 自己所有	平成24年8月1日	10	175
600	こほく	茨城県 土浦市	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 菅谷町タカノス1168-1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年7月1日	70	24,821
600	こほく	茨城県 土浦市	老人短期入所事業（短期入所生活介護） 菅谷町タカノス1168-1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年7月1日	10	3,662
600	こほく	茨城県 土浦市	老人デイサービス事業（通所介護） 菅谷町タカノス1168-1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年7月1日	25	6,678
600	こほく	茨城県 土浦市	(公益) 社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業 菅谷町タカノス1 1 6 8 - 1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年2月1日	20	9

600	こほく	イ大規模修繕								
		06320801	(公益) ボランティアの育成に関する事業							
		茨城県	土浦市	菅谷町タカノズ1168-1	3 自己所有	3 自己所有	平成29年9月19日	20	0	
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称			③取組の実施場所(区域)						
	④取組内容									

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		-1,220,100,000
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		-1,220,100,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,850,811,442
②施設・設備に係る公費(円)	133,377,417
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	日本経営ウイール税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	4,125,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1. 緊急性や特殊な事由により、複数業者からの見積書を徴することを省略する場合は、その理由を稟議書等において明確しておくこと。
2. 給食業務委託契約において求められることとされている給食業務従事者の健康診断及び検便の結果が確認されていない状況が認められたので、今後は健康診断及び検便の実施の都度、報告を求め確認すること。
3. 事故発生の防止のための委員会に構成員である看護職員も参加のうえ、事故発生の防止対策を協議すること。

②実施した改善内容

1. 特殊な介護用品の購入時に、同等の介護用品を扱っている業者が無かった為、1社見積りとし、決裁書へその旨の記載をしていなかったが、今後は、規定に基づいて、適切に対応する。一般検査以降、規定に基づいて適切に対応している。
2. 給食業務従事者の健康診断及び検便の結果を確認する体制を整備した。
3. 従来は当該委員会へ看護職員も参加していたが、看護職員不足により、委員会への参加を一時的に見合わせていた。

令和4年12月の委員会より、看護職員の会議出席を再開。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称